

2016年の

タイ

タイ王国

面積 51万3114km²

人口 6593万人(2016年末)

首都 バンコク(正式名称はクルンテープ・マハーナコン)

言語 タイ語、ほかにラオ語、中国語、マレー語

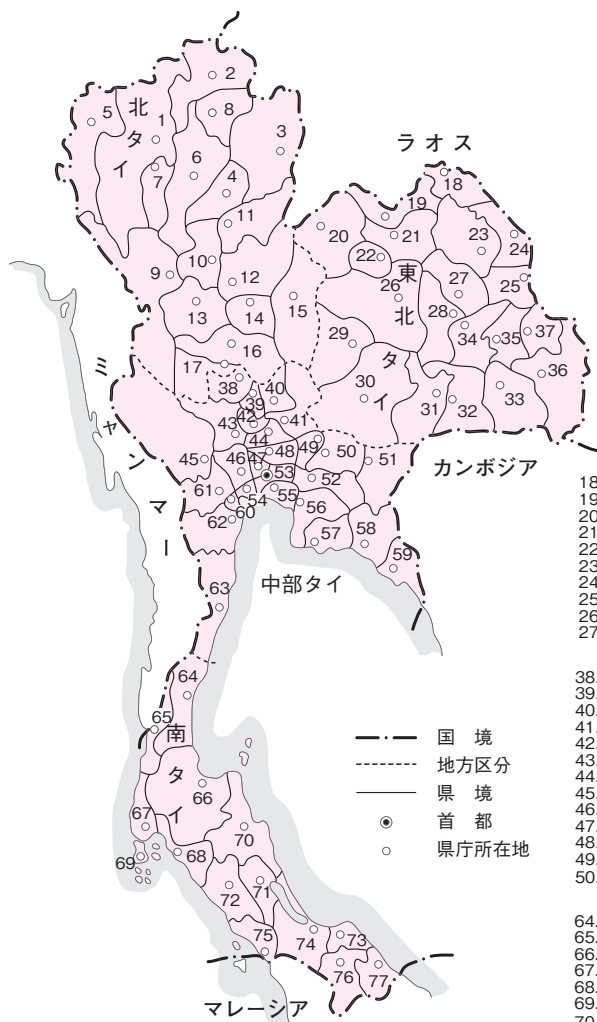
宗教 仏教(上座部)、ほかにイスラーム教

政体 立憲君主制

元首 マハ・ワチラロンコン・ボディンタラテプ・バワランコン国王

通貨 バーツ(1米ドル=35.30バーツ, 2016年平均)

会計年度 10月~9月



タイの県(チャンワット)名
(県庁所在地名は県名と同じ)

北 タイ 上部

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナーン
4. プレー
5. メーホーンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. バヤオ

北 タイ 下部

9. ターク
10. スコータイ
11. ウッタラディット
12. ビサヌローク
13. カンペンベット
14. ビット
15. ペッチャブーン
16. ナコンサワン
17. ウタイターニー

東 北 タイ

18. ブンカーン
19. ノーンカーイ
20. ルーイ
21. ウドンターニー
22. ノーンブアランプー
23. サコンナコン
24. ナコンパノム
25. ムクダーハーン
26. コーンケー
27. カーラシン
28. マハーサーラカム
29. チャイヤーブーム
30. ナコンラーチャシーマー (コーラート)
31. プリラム
32. スリン
33. シーサケート
34. ローイエット
35. ヤソートン
36. ウボンラーチャターニー
37. アムナートチャルーン

中 部 タイ

38. チャイナート
39. シンブリ
40. ロップリー
41. サラブリー
42. アムントーン
43. スバンブリー
44. プラナコンシアユタヤー
45. カンチャナブリー
46. ナコンパトム
47. ノンタブリー
48. パトゥムターニー
49. ナコンナーヨック
50. プラーチンブリー
51. サケーウ
52. チャチュンサオ
53. クルンテープ (バンコク)
54. サムットサーコン
55. サムットプラカーン
56. チョンブリー
57. ラヨーン
58. チャンタブリー
59. トラート
60. サムットソングクラム
61. ラーチャブリー
62. ペッチャブリー
63. プラチュワブキーリーカン

南 タイ

64. チュムボン
65. ラノーン
66. スラートターニー
67. パンガー
68. クラビー
69. プーケット
70. ナコンシータマラート
71. バッタラン
72. トラン
73. バッタニー
74. ソンクラ
75. サトウ
76. ヤラー
77. ナラティワート

プーミポン国王の崩御と新憲法制定への道のり

ふな つ つる よ つか だ かず なり
船 津 鶴 代・塚 田 和 也

概 況

2016年のタイは、在位70周年を迎えたプーミポン・アドゥンヤデート国王の崩御という大きな歴史的節目を迎えた。世界でも稀にみる長い治世を誇ったラーマ9世プーミポン国王が10月13日に逝去し、タイの開発・発展と政治的安定の求心力であった9世王の時代(1946～2016年)が終焉した。かねてより危惧された国内の混乱もなく1カ月の服喪期間を終え、12月2日にワチラロンコーン皇太子の王位継承が公示された。

そのなかで、2014年5月にクーデタを実行した国家平和秩序維持評議会(National Council for Peace and Order: NCPO)の主導する軍政統治が3年目に入り、プラユット暫定政権下で2度目の憲法起草過程が始まった。憲法起草委員会(Constitution Drafting Committee: CDC)が2016年3月に示した憲法草案をもとに、8月7日に賛否をめぐる国民投票が実施され、民政復帰にむけた第一歩が準備された。国民投票では全有権者の61%の賛成票を得て草案が承認され、制定過程は10月の議会承認と首相による副署まで進んだ。直後に国王崩御となり、修正の必要性から憲法発布は2017年4月に持ち越された。

経済面は2015年と比較して堅調に推移したといえる。物品輸出の減少に歯止めがかかり、農業部門も成長率がプラスに転じた。観光産業も依然として好調を維持している。一方、さまざまな投資奨励措置が実行されたにもかかわらず、民間投資の反応は鈍いままである。そのため、ASEAN域内の生産・統括拠点として競争力を向上させるという中期的目標に関しては、実現の確かな道筋がみえていない。

外交面では、欧米諸国との懸案事項であった違法漁業問題等をめぐる対応に進展があったものの、人権問題は今も膠着状態にある。中国との軍事・経済面の交流が深まる一方、日本やCLMV諸国とも経済交流を活発化させ、大規模インフラ整備計画の進展が待たれている。

国内政治

「国父」の崩御と新国王の誕生

現ラタナコーシン王朝のなかで、最長の在位期間(70年)を誇ったプーミポン国王が、2016年10月13日15時52分、88歳で崩御した。宮内庁は、年初から侍医団によるご容体の報告を週1度国民に行ってきたが、プラユット・チャンオーチャー首相が同日午後7時、テレビで国王崩御の報を告げた。政府は1カ月の服喪期間を設け、国民に黒服着用(官僚は1年間黒服を着用)や娯楽・パーティ等の自粛を要請した。タイ国民の約9割は、すでにプーミポン国王以外の治世を知らない世代であるといわれる。バンコクは街中が国王の肖像・遺影で飾られ(写真参照)、「国父」と慕われた国王の逝去を惜しんだ。王宮内に安置された国王の棺には、10月29日から一般市民が弔問を開始し、1日1万人とした政府の想定を超える数の国民が王宮を訪れ、王に哀悼の意を示した。

多くのタイ字紙とタイ語雑誌が国王特集を組み、9世王の業績を改めて報じた。その内容を要約すると、プーミポン王は早世したラーマ8世王に代わり18歳で即



フアランポン駅ホールの9世王祭壇(10月15日、小林磨理恵氏撮影)

位した後、25歳までスイス・ローザンヌ大学で勉学を修め、芸術・スポーツにも多彩な才覚と関心を示した。帰国後、全国を自ら巡回して農村の貧困や洪水被害などの問題に関心を寄せ、王室プロジェクトの前身となる計画を1950～1952年に開始した。農業や干ばつ・洪水対策、教育など国民生活に直結する取り組みを自ら実践する国王の姿に国民の信頼が寄せられた。

1973年以降の政変・民主化運動で非常事態が生じた際は、国王が政変の調停や承認の意思を示し、「国王を元首とする民主主義体制」の要としてタイ政治の安定に役割を果たすカリスマの元首の像が定着した。さらに、1990年代末から国王が提唱した「足るを知る経済」モデルは、その後の各種国家計画にも反映された。

新国王には、1972年に後継者の指名を受けたワチラロンコーン皇太子が即位し(2016年12月1日)、翌2日に国会議長が王位継承を公示した。父王の逝去直後、新王が服喪のため即位に時間をかけたい意向を示したため、10月13日から1カ月半はプレーム枢密院議長が摂政代行に就任し、即位後に遡及してこの期間が王位継承の準備期間に位置づけられた。

この事態に伴い、憲法制定過程にも変更が生じた。当初、CDCは10月11日に憲法草案を内閣に提出し、30日以内に国王署名と裁可を経て年内に憲法制定することを目指した。しかし10月に国王崩御となり、さらに王室への奏上過程で王室関連条項の修正を枢密院が内閣に求めたことから(2017年1月10日)、国王の憲法署名は延期された。CDCは、関連条項に新たに修正を加えた憲法草案を2017年2月17日に再度内閣から奏上する運びになった。国王の憲法裁可が2017年まで延長された事態に、一時は暫定政権と新国王の間の距離を案じる憶測がメディアに飛び交った。これから数年のうちに王室、枢密院、軍の間の新たなパワーバランスが模索され、プーミボン国王時代に代わる新たな国王像の構築が進むことが予想される。

長引く2度目の憲法起草過程：次期総選挙予定の繰り延べ

2014年5月クーデタで、タックシン元首相の実妹インラック首相が率いる政権を追放した軍の実行組織(NCPO、発足は7月)は、2014年7月に暫定憲法を公布した。その後、新たな憲法制定に始まる民政復帰へのロードマップ(行程表)を実施し、政治改革を行う約束を掲げることにより、NCPOは統治の正当性を主張してきた。最初の行程表では、2015年中に新しい恒久憲法を制定して総選挙というスケジュールが組まれたが、1回目の憲法草案は2015年9月に国家改革評議会

(NRC)によって否決され、憲法制定は仕切り直しになった。

2015年末から進行した2回目の憲法起草は次のような経過をたどり、最終的に2017年4月6日に成立した。2015年10月、最初の憲法草案が棄却された後、NRCを引き継ぐ国家改革推進会議(National Reform Steering Assembly: NRSA)が発足した。CDC議長にはNCPO顧問のミーチャイ・ルチュパンが就任し、2つめの草案取りまとめにあたった。ミーチャイ議長は、汚職撲滅をはじめとする国家改革の仕組みを盛り込み、選挙前に政党が首相候補者名を公表する義務など新たな政治制度の提案も加え、憲法草案(第1次)を2016年1月29日に公表した(全16章270条)。2月23日、プラユット首相は憲法草案のなかに、棄却されて前草案にはなかった政治的危機の解決方法を盛り込むよう、ミーチャイ議長に要請した。具体的には、次回総選挙から5年間の経過規定において、最初の上院議員をNCPOが任命し、下院による首相選定が円滑に進まない場合、上院も首相選定に加わって下院議員以外から首相を指名できる方法が提案された。当初のミーチャイ議長案においては、首相任命は下院の専権事項であり、アピシット民主党党首をはじめ既存政党と知識人は、プラユット首相の提案が民政復帰後もNCPOの影響力を保持する試みであるとして、強い反発を示した。

3月29日、全16章279条からなる憲法草案(第2次)が公表され、この草案を国民投票にかけることになった。ミーチャイCDC議長は、議論を呼んだプラユット首相提案を草案に盛り込み、代わりに国民投票でその是非を国民に問う形で政治的決着を図った(4月7日に国家立法会議 National Legislative Assembly が決定)。3月29日草案の特徴として、

- ① 第7章「国会」に関する規定が従来の憲法と大幅に異なること、
- ② 上述の経過規定を最終章(上下院合同の首相審議は第272条)に付したこと、
- ③ 「国家改革」について単独の第16章を設け、また第8章第162条に内閣が国家戦略計画に沿う政策を遂行し、国会で公表する義務を記したこと、
- ④ 王室関連規定において、2007年憲法第7条まで引き継がれてきた「憲法に規定がない事柄が生じた場合、国王陛下を元首とする民主主義の慣習に従う」という国王大権に関わる条文を修正し、新憲法第5条で「ただし、首相や最高裁長官らで構成される合同会議で判断する」旨のただし書きを加えたこと、
- ⑤ 社会的倫理、国民の社会的権利(汚職撲滅や国民の教育・福祉を受ける権利など)を前面に出したこと、

などが挙げられる。

表 1 国民投票(第 1 項目)の結果

項目	票数	%
「認める」(全国)	16,820,402	61.35
「認めない」(全国)	10,598,037	38.65
有効票	28,804,432	96.85
無効票または棄権	936,209	3.15
投票者数	29,740,677	59.40
有権者数	50,071,589	100.00

(出所) 選挙管理委員会2016年 8 月10日報告書
(http://www.etc.go.th/th/?page_id=8583)より引用。

選挙制度については、有権者が選挙区の候補者だけを選び、政党に直接投票しない MMA (Mixed Member Apportionment) 方式が採用された。同方式では下院の議席定数(選挙区350議席、比例代表150議席)のうち、先に選挙区の当選者を投票で決め、政党の比例代表部分については、選挙区候補者への投票数を政党ごとに合算し、その割合をもって政党議席数に割り当てる。

国民投票のため、選挙管理委員会はこの草案の内容を説明する1700万部のパンフレットを5月から全国に配布して準備を進めた。投票用紙は2項目の質問からなり、まず第1の質問で草案自体の賛否を問い、第2に追加質問として「次回総選挙から5年に限り、国会両院で首相にふさわしい者を審議する経過規定を認めるか」という内容を加えた。8月7日の国民投票の結果は、投票率が59.4%で、有効票数に対して第1質問の賛成61.35%、追加質問の賛成が58.11%を占め、憲法草案が可決された(表1)。

民主党アピシット党首とタックシン派のタイ貢献党(またはプアタイ党)は、それぞれ草案への反対を表明した。しかし、政党の地盤である南部(民主党)と北部・東北部(タイ貢献党)の結果では、東北部において反対票が賛成票を上回ったもののほかでは既存政党の思惑が外れ、反対票優勢にはならなかった。マヒドン大学は、国民投票に行った人を対象に年末に世論調査を行い、この投票結果は汚職撲滅などを進めるプラユット政権への支持を表すばかりでなく、混乱期を早く脱して社会を安定させたい民意を反映している、と分析結果を報告した(*Bangkok Post* 紙、2016年12月21日付)。

憲法起草の過程は、8月の国民投票まで順調に推移したものの、国民投票の結果を反映するための憲法草案修正(第3次案を10月11日に公表)、10月以降の国王

表2 新憲法の制定過程(2016年～2017年4月まで)

2016年1月29日	CDCによる憲法骨子の提示
2月23日	NCPOによる5年間の非常時対応16項目の修正要求
3月29日	国民投票にかける憲法草案の提示
8月7日	国民投票を実施
10月11日	CDC, 投票結果を反映させた修正案を首相に提出
13日	プーミポン国王崩御
11月2日	国王崩御に伴う憲法修正案を内閣に提出
8日	憲法修正案に首相が副署
9日	暫定政権, 憲法修正案を王室に奏上
12月1日	マハー・ワチラロンコーン王即位
2017年1月10日	枢密院を通じて王室関連条項修正要求
15日	日程延期に必要な暫定憲法修正を官報に告知
2月17日	再修正した憲法草案を王室に奏上
4月6日	国王が署名し2017年憲法成立

(出所) タイ国官報・新聞報道を基に筆者作成。

崩御と王位継承を経て、2017年4月に持ち越された(表2参照)。

2017年2月, 憲法草案の第4次案が作成され(2017年2月17日), 憲法草案への国王裁可が4月に下りた。憲法発布から総選挙に至る段取りにおいては, 憲法公布後に関連10法の審議と成立(240日以内), NRSAによる個別法審議(60日), 選挙準備期間(150日)などを含めて約480日(16カ月)が必要とみられる。新憲法の成立が2017年4月にずれこんだ現状から, 2017年中の総選挙実施は困難と指摘されており, 現実的には2018年の総選挙という予定が浮上している。

暫定憲法第44条による統治と急速な改革

政治改革と汚職撲滅のためのクーデタを明言したプラユット首相は, 2014年暫定憲法第44条にNCPO議長の「非常大権」を定め, これを根拠にNCPO布告やNCPO議長令を発する手法で, この3年間の実権を握ってきた。この暫定憲法によって, NCPO議長であるプラユット首相には, 治安維持のため司法, 立法, 行政上の命令を発し, その決定権に裁判でも抗することができない効力が与えられてきた。NCPO布告は, 主にNCPOによる統治の方針を示すのに対して, NCPO議長令はより細かな決定を盛り込み, 後者の議長令に限れば2014年8月から2016年10月までに400号以上が発令された。議長令の約半数は汚職審査に関わる公務員の職務停止命令, ほかの理由による公務員更迭人事等で占められるが, 2016年

には NCPO 議長令を使って政治・社会改革を加速しようとする例が目立った。このように議長令の内容には、政権運営の推移が密接に反映されてきた。現暫定政権の改革の成果を現時点で評価するのは時期尚早であるため、ここでは主に改革の進め方にかぎってその特徴を指摘したい。

1. 政治・社会改革と NCPO 議長令

プラユット首相は、汚職撲滅と国民生活向上という目標を政治・社会改革の優先課題として強調し、2016年の議長令には改革推進を目指す政権の姿勢が垣間見られた。

汚職撲滅については、2016年も汚職審査のため公務員の停職・解任を命じる NCPO 議長令が多数発令された。プラユット首相は8月にマハーサーラカム県自治体職員32人を一度に停職処分としたほか、10月18日の NCPO 議長令64/2559号では、バンコク都庁のイルミネーション事業や入札での汚職容疑によりスクムパン都知事を解任し、アサウィン副知事を知事代行に任命した。

国民生活に直接関わる分野では、3月29日に農業用の土地改革区域が転売され事業用に使用されてきた問題解決のため、NCPO 議長令36/2559が発令された。このほか6月15日に NCPO 議長令28/2559号で、基礎教育15年間の原則無償化方針(現行12年から3年延長)を定めた。こうした議長令による改革の試みについて、専門家や法律家は、既存の法体系を飛び越えて効率的に改革を実行する意図を評価する一方で、法体系全体に不整合をもたらし、長期的には民政復帰後の政策継続性に問題が生じる可能性も指摘している。

このほか、官民連携パートナーシップによる大規模インフラ整備事業を加速させるため、3月8日の NCPO 議長令9/2559号により、環境影響評価(EIA)の審査中でも内閣が事業決定できる特別令を施行した。政府が推進する開発事業の遅れを防ぐ措置を講じ、日本や中国との共同開発計画を進捗させる可能性が高まった。他方、タイの環境 NGO は、EIA の結果が出る前に事業を始めてしまう特別令がもたらす環境や住民生活への影響を懸念し、この議長令への反対を表明した。

プラユット暫定政権は、NCPO が定めた国家改革目標を民政復帰後の次期政権に引き継ぐ意思を表わし、20年間の長期国家戦略策定に意欲を見せている。12月27日の閣議では、NRSA の改革提言を実現するための統合委員会設置も決められた。民政復帰後も NRSA 主導の改革主体を存続させる制度設計に対して、タイ貢献党のカニン・ブンスアン氏は「新政権には、政権発足前から定められた国家

戦略を執行する枷がはめられた。新たな政策を立てる余地がなく、軍の影響下にある政権は上院のご機嫌うかがいにより弱体化する」と批判した。民政復帰後も NCPO の勢力を保とうとする憲法や制度設計に対しては、3月の草案発表時点から法律家や政党政治家が1980～1988年ブレイム政権期の「半分の民主主義」時代に時計の針を戻す動きとして、警戒感を表明している。

2018年総選挙にむけて、NCPO のこうした意図が政党の選挙公約や民政復帰後の政権発足にいかなる影響を与えるか、プラユット暫定政権後の重要な争点がみえはじめた。

2. 軍政下の言論統制と治安維持の強化

NCPO が強い関心を払ってきた言論統制と治安維持の強化も続いている。とりわけ政治活動家の身柄拘束や言論統制、軍事法廷での審理においては、NCPO 布告7/2557号「5人以上の政治的集会の禁止」、NCPO 布告97/2557号「NCPO に対する協力と公への情報配布の定め」、NCPO 布告103号「社会対立や分断をあおる行為の禁止」が頻繁に発動されてきた。在タイのアメリカ大使館や国際 NGO は、こうした軍政特有の強権的統治が言論の自由や人権保障の観点から深刻な問題を引き起こしていると指摘する。

2016年には、軍の権力を司法・警察権の範囲にも拡大する議長令が発令された（NCPO 議長令13/2559号：3月29日）。同議長令は、長らく解決困難であったタイ国内の麻薬問題や「影の勢力」一掃に取り組むため、指名された軍の部隊に違法行為の取り締まり権限と超法規的地位を与えている。実際、これまで首都警察の手が及ばなかったバンコクの麻薬業者の摘発例も報道された。4月5日、アムネスティ・インターナショナルやヒューマンライツ・ウォッチを含む国際的人権団体6団体は、こうした軍の権力強化につながる措置に反対し、同議長令の停止と民主的体制への移行を政府に求めた。

タックシン派政党への対応と農村住民の政治的取り込み

クーデタにより政権から追放されたタックシン派のさらなる責任追及も続いた。2015年1月23日、インラック政権時代の粃米担保融資政策における不正行為について暫定議会が弾劾を可決し、インラック・チンナワット前首相ら旧閣僚は5年にわたる政治活動の禁止を命じられた。2016年には、粃米担保米払い下げから生じた国庫損失をインラック前首相、ブンソン・テリヤピロム元商務相ら元閣僚と

元商務省幹部6人に損害賠償請求するための行政命令が発せられ、ブンソン元商務相ら6人には200億バーツ、インラック前首相には357億バーツの賠償が求められた。これに対して両者は裁判所に不服申し立てを行ったが、裁判で係争中であるにもかかわらず、首相が再度賠償を命じたため、インラック前首相らは強い反発を示した。このほか、閣議は9月27日に設置された国家反汚職センターを通じて籾米担保制度の政策を執行した公務員や民間業者など全国33県で859件の責任追及と賠償請求を行う方針を定めた。

タイ貢献党側からみて、党活動の資金源であった幹部の資産に打撃を加え、前政権協力者を追い詰めるこうしたNCPOの措置は、党活動に制約を課して総選挙前の党勢を削ぐ動きにほかならない。インラック前首相は、プラユット暫定政権による一方的措置が続けば、2017年1月に政府が呼び掛けた総選挙前の対話再開、「国民的和解」の行方に暗雲が立ち込めると応酬した。2006年クーデタ以来、タックシン派と反タックシン派に分断されてきた社会的対立の収束と「国民的和解」の行方は、総選挙準備が始まる2017年のもっとも重要な政治課題である。

さらに、2001～2011年選挙まで、タイ貢献党の強固な支持地盤であった東北部・北部農民の支持を取り込もうとする政府の試みも始まった。地方農村部の生活向上を目指す複数の国家計画が立ち上げられ、全国の貧困者登録、農産物価格下落に苦しむ農家(天然ゴムや香り米農家など)を対象に政府機関によるゴム調達や政府のコメ買い取りが始まった。11月7日の国家米穀政策管理委員会では、総額180億バーツに上る籾米担保政策が採用され、大規模なコメ農家の支援策が決められた。このほか経済の項で触れる「プラチャーラット」政策では全国農村に50万バーツ、最大で計350万バーツの予算配分を約束した。さらに、1年以内に農村に高速インターネット通信網を整備し、20年後の農民所得を年39万バーツに引き上げる目標を掲げる「スマート農民20年計画」も始動した。これら一連の政策には、前政権の経済政策を担当したソムキット・チャトゥシーピタックが副首相に登用された影響もみられ、クーデタ前に批判を浴びたポピュリズム政策との政策内容の重複が指摘されている。前政権の賠償責任が問われる籾米担保制度に類似した政策も採用されるなど、現在の施策に対する政府の説明責任を問うメディアの声もあがっている。

(船津)

経 済

堅調だが力強さを欠くマクロ経済

2016年のタイのマクロ経済は、大きなショックに直面することなく、おおむね堅調に推移した。実質国内総生産の成長率は3.2%となり、前年の2.9%から上昇した。しかし、国家経済社会開発委員会(NESDB)による年初の成長率見通しが3.0~4.0%であったことを考えると、予測の範囲内とはいえ、期待をやや下回り力強さに欠ける展開となった。

生産面から実質国内総生産をみると、農業部門の成長率は0.6%となり、前年の-5.7%と比較して生産の減少に歯止めがかかった。上半期は乾季の渇水や農産物価格の下落による影響を受けてマイナス成長が続いたものの、下半期は雨季に主要作目の生産量が増加したため、通年でプラスの成長率を確保した。一方、非農業部門の成長率は3.5%であり、前年の3.9%から減速している。製造業の成長率はほぼ横ばいの1.4%であった。電気・電子機器の生産が拡大したものの、自動車など輸送機器の生産は成長率が低下している。タイ工業連盟が発表する自動車生産台数は、年間およそ194万台と前年を1.6%上回るにとどまった。他産業については成長率が横ばいか低下しているものが多い。ただし、宿泊・飲食サービス業をはじめとする観光関連産業は依然として高い成長率を示している。これは、国内や海外からの観光客が順調に増加していることを反映したものである。外国人観光客数は前年から8.9%増という高い伸び率を示した。観光・スポーツ省によると、2016年の観光収入は2兆5300億バーツに達し、国内総生産に占める割合も、17.7%にまで高まっている。

支出面から実質国内総生産をみると、民間消費支出は3.1%の成長率となり、前年の2.2%から上昇した。農民所得の減少に歯止めがかかったことに加えて、観光などサービス支出が増加したためと考えられる。一方、固定資本形成は、前年の4.4%から2.8%に成長率が低下している。政府による固定資本形成の成長率は9.9%と依然としてかなり高いが、前年に29.3%増という驚異的な数字を記録したため、民間による固定資本形成が0.4%の増加と沈黙した状況では、成長率の低下を避けることができなかった。一方、財・サービスの輸出は2.1%の成長率となり、前年の0.7%から上昇した。このうち、物品輸出は前年の-3.4%から0.0%へと減少に歯止めがかかった。日本、中国、ASEAN 向けの物品輸出は、い

ずれも、前年のマイナス成長からプラスへと転じ、とくに日本向けの物品輸出は名目で6.7%の成長率と高い伸びを示した。財・サービスの輸入が減少した結果、経常収支の黒字は拡大している。全体としてみると、民間消費、政府投資、そして寄与度の大きい外需の伸びが経済成長率を下支えしたといえる。逆に、民間投資の停滞はマクロ経済の力強さを失わせる原因となった。

その他の経済指標も比較的安定している。中央銀行の金融政策に重大な変更はなく、政策金利も年間を通じて1.5%に据え置かれた。商務省の発表する消費者物価指数の上昇率は0.2%となり、前年の-0.9%のデフレから脱したものの、景気回復の足取りが重いためにわずかな上昇にとどまった。失業率は1.0%と前年の0.9%からはほぼ変化していない。そうしたなか、中央賃金委員会は、10月19日に最低賃金を2017年1月1日から引き上げることを決定した。それまで、全国一律1日当たり300バーツであった水準を、各県ごとの経済情勢を勘案して、5～10バーツほど引き上げるという内容である。引き上げ幅は小さく、過去3年、最低賃金が据え置かれていた事情を考慮すると、企業の雇用や利潤に与える影響は軽微なものにとどまると考えられる。物価上昇率が低位にあるため、短期的には可処分所得が増加することによる正の影響が見込まれる。ただし、継続的な賃金上昇の圧力が経済の長期的な構造に与える影響については、十分な注意が必要であろう。

投資を通じた国際競争力の向上

2011年に始まった第11次国家経済社会開発計画は、2016年9月で計画期間の終了を迎えた。後継となる第12次国家経済社会開発計画は、NESDBの年次会合で7月22日に公表され9月13日の閣議で承認された。計画期間は2016年10月から2021年9月までの5カ年であり、この期間、年平均5%の経済成長率を実現することで、1人当たり国民総所得を、6000ドルから8200ドルまで引き上げることを目標に掲げている。これを受けて計画では国際競争力を向上させるための戦略に関しても、多くの言及がなされている。

国際競争力を向上させるための戦略を整理すると、国内においては産業構造を高度化しつつ人材の育成と研究開発を促進し、国外との対比ではASEAN域内における生産・統括拠点としての魅力を高めるということになる。具体的な政策としては、前年から施行されたタイ投資委員会(BOI)の新投資奨励措置と、政府の交通インフラ整備計画が中核的な役割を果たす。すなわち、政府と民間による投

資を通じて、国際競争力の向上を図ることが政策の骨子といえる。

新投資奨励措置では、以前の単純なゾーン制に基づく恩典付与から、奨励業種ごとの恩典付与に変更された。恩典は法人税免除を含むA1～A4と、法人税免除を含まないB1～B2の計6カテゴリーに分類され、それぞれの業種がいずれかの恩典カテゴリーに対応する。また、研究開発や人材育成の費用などを含むことを条件とするメリットベースの追加恩典も存在する。さらに、特定の業種とそれに関連する教育・研究・政府機関などが集中的に立地する産業クラスター型の特別経済開発区を設定し、人材協力や技術向上を条件とした投資奨励措置も策定した。つまり、投資インセンティブに関わる恩典条件を細かく設計することによって、産業構造の転換、人材の育成、研究開発の促進をパッケージで進めることを意図したものといえる。産業クラスターに関しては、2016年中の投資申請が恩典の条件となったため、2016年は投資政策の成果を占う1年となった。

結果として、2016年のBOIに対する投資の申請件数は1546件、予定金額は5844億バーツとなった。これは対前年比で件数にして56%、金額にして196%の大幅増である。産業別では、自動車・同部品産業への投資が885億バーツ、電気・電子産業への投資が649億バーツなど、BOIの奨励業種に対する投資が全体の51%を占めたとされる。これをもって、投資奨励措置の成果とみなす向きもある。だが実際は、2015年に投資申請が急激に落ち込んだことの反動にすぎない。投資奨励措置の変更に伴う様子見もあって、2015年は申請件数(988件)と予定金額(1977億バーツ)がともに過去10年で最低水準まで落ち込んだ。2016年も十分な回復を果たすことはできず、2013年(申請件数1991件、予定金額1兆10億バーツ)や2014年(2935件、1兆6507億バーツ)の実績を大きく下回ったままである。この背景には、新たな投資奨励措置が以前と比較して著しく複雑な内容になったことや、産業クラスターに関わる制度面やインフラのサポートが十分に用意されていないことが指摘できる。また、競争力の向上という長期的な目標を掲げながら恩典に申請期限を設けるなど、短期的な景気回復の手段として投資を活用しようとする意図が前面に出てしまったため、全体にちぐはぐで性急な印象を与えたことは否定できない。新たな投資奨励措置の影響については、しばらく民間投資や外国直接投資の動向を注意深くみていく必要がある。

一方、政府による交通インフラ整備計画も遅々としている。計画にはバンコクの都市路線延伸なども含まれるが、もっとも重要なのは、バンコクと地方を結ぶ鉄道の複線・高速化である。計画が進められてきた高速鉄道は4路線あり、うち

バンコク＝チェンマイ路線は日本との技術協力、バンコク＝ノンカイ路線は中国との共同開発の下に建設が行われる予定であった。しかし、中国との共同開発においては、プロジェクトの手法や商業開発権の付与、借款利率をめぐって折り合いがつかず、3月23日にはプラユット首相がタイの単独投資による一部区間の先行投資を明言する事態に至った。最終的には、全区間の共同開発を確認したものの、2016年末の時点でも建設開始の目途は立っていない。日本とは8月6日に新幹線技術の導入を前提とした協力覚書を運輸担当大臣の間で交わしたものの、こちらも着工には至っていない。南北と東西を結ぶ高速鉄道の建設は、ASEAN域内の生産・物流拠点としてタイの魅力を高めるために必要な投資であり、建設の度重なる遅れが懸念される。

ASEAN 経済共同体の発足

2015年12月31日、ASEAN 経済共同体(AEC)が正式に発足した。ASEAN 経済共同体は、域内市場統合、政策の共通化、公正な経済開発、グローバル経済への統合を推進することを目標としており、うち域内市場統合については関税率の撤廃を中心に大きな進展が図られている。小売・金融などサービス市場の統合や労働市場の自由化については課題も多く残っているが、タイにとっては競争力を向上させる重要な基盤となる。とくに、ラオス、カンボジア、ミャンマーと国境を接している地理的な利点を生かし、こうしたASEAN 後発国との連結性を高めながら、生産・統括拠点の役割を担うことがひとつの経済戦略となっている。

生産・統括拠点としての魅力を高めるという点では、国境県に設置された特別経済開発区も重要な役割を果たすと期待される。これは、国境を接するいくつかの県に設けられた特別経済開発区であり、非熟練労働力の使用が認められる奨励事業である点が当初から特徴となっている。隣国の安価な労働力とタイの優れたインフラを結びつけて、国境を横断する経済活動の拠点をタイに誘致することが目的と考えられる。しかし、特別経済開発区の造成に応じる民間ディベロッパーが少ないことが報道されるなど、国内の関心は決して高くない。そのため、実効的な政策として機能するのかどうか、現時点では未知数といわざるをえない。また、タイとラオス、カンボジア、ミャンマーとの貿易額(輸出+輸入)合計が、対ASEAN 貿易額合計に占める割合は、前年の20.3%から19.7%へ微減するなど、経済取引の点でも顕著な変化が生じているわけではない。ASEAN 経済共同体という枠組みのなかで、相対的な優位性を確保するための具体的な政策については、

まだ模索段階にあるといえる。

所得格差の是正

タイの社会経済におけるもうひとつの中期的な課題としては、国内における所得格差の是正を挙げることができる。第12次国家経済社会開発計画でも重要な目標に位置づけられ、とりわけ相対的に貧しい農村世帯の所得向上は、政治の安定という観点からも長く重視されてきた。

この課題に取り組むアプローチとして、ソムキット副首相を中心とする経済チームは「プラチャーラット」政策を提唱している。これは政府、民間企業そして民衆部門が協力するメカニズムの構築を意味し、基層社会の底上げを図ることを目的としている。ここでの民衆部門とは、農民、低賃金労働者、中小企業や自営業の経営主など、国民の大きな割合を占める低所得者層に対応する。

1月26日の閣議では、「プラチャーラット」の理念の下、全国の農村にそれぞれ50万バーツ、最大で合計350億バーツの予算を配分することが決定された。また3月22日の閣議では、「プラチャーラット」住宅プログラムの名称で700億バーツの与信枠を設定し、住宅を購入する低所得者層と住宅供給を行う事業者向けの融資を決定した。さらに、中小企業や新規参入企業を支援する大企業に税制上の優遇措置を与える「ピー・チュアイ・ノーン」（年長者が年少者を助ける）プログラムの開始を4月1日に発表した。こうした「プラチャーラット」政策は、端的にいうと所得再分配政策のひとつである。ただし、政府を通じた所得移転だけでなく、民間企業と民衆部門の直接的な協力、さらに民衆部門の自立的な発展を促進することにより、国民各階層の融和を醸成する工夫が加えられている点が特徴である。

所得再分配機能という点では、相続税と固定資産新税が導入されたことも見逃せない。相続税法は2月1日に施行され、資産が1億バーツを超えた場合が対象となる。また、生前贈与についても、一定金額を超えた場合は課税の対象となる。一方、固定資産新税は土地・建物への課税を拡大するものであり、まずは土地・建物の評価が財務省によって進められている。2017年中にこの作業は完了する予定であり、固定資産新税が施行された場合、資産から生じる税収は300億バーツから640億バーツに倍増する見込みである。こうした税制改正は一見すると地味に感じられるが、これまでタイの富裕層に対する課税強化がまったくなされてこなかった点を考慮すると、抜本的な政策転換として評価することができる。

国内の所得格差の是正に向けた措置がとられる一方、政府は短期的ショックに

見舞われた農家への事後的な対応にも追われることとなった。1月には天然ゴム価格が1キログラム当たり30バーツという歴史的な水準に下落したことを受け、ゴム生産農家が価格の引き上げなどを求めるデモや集会を行い、政治問題の様相を呈してきた。政府は生産者団体と協議を行うとともに、1月12日の閣議では政府機関によるゴム調達量を10万トン増加する緊急の措置を決定した。一方、チャオプラヤ水系では前年に続いて乾季の厳しい渇水が生じ、政府は2月23日の閣議で、生産調整を実施するコミュニティを対象とし、農業・農業協同組合銀行(BAAC)を通じた総額150億バーツの低利融資プログラムを決定した。また、困窮する農家への対策として、6月21日には1ライ(=0.16ヘクタール)当たり1000バーツの現金給付および債務返済に関するモラトリアム期間を決定した。さらに、米価下落に対しては雨季の籼米出荷を遅らせことで対応するため、11月に担保貸付を行った。担保貸付金は市場価格の90%に抑制されたものの、収穫調整・保管に要する費用への補助金を加えると市場価格を超える。直接の比較はできないが、政策の枠組みはかつての籼米担保融資制度の復活を彷彿とさせるものであった。

タイは人口の約半数が農村に居住し、就業人口の4割弱が農業部門に従事している。プーミボン前国王が長らく農村振興に尽力したこともあり、農民保護政策の必要性は一定の理解が存在すると思われる。しかし、中期的な所得格差是正に資する政策と一時的な困窮を緩和する政策との区別は曖昧であり、単なる政治的動機に基づくポピュリズムが顔をのぞかせる懸念も払拭することはできない。

(塚田)

対 外 関 係

2016年の対外関係において、プラユット政権は政治活動の禁止や王政に関わる政治問題では、従来どおり外国メディアなどの介入を拒否する強硬路線を貫いた。他方、いくつかの実務的な外交課題(違法・無報告・無規制[IUU]漁業問題や人身取引問題、一般市民の軍法会議裁判、中国との鉄道開発計画など)では、国内での政策対応を進め、民政復帰後をにらんだ柔軟な姿勢も見せはじめた。

欧米諸国との関係：言論統制と違法漁業問題などへの対応

欧米諸国と欧米メディアや人権団体などは、2016年も引き続き、タイにおける政治活動の統制や不敬罪適用、違法・無報告・無規制(IUU)漁業や人身取引と

いった内政問題に懸念を表明してきた。とりわけ、3月29日のNCPO議長令13/2559号において治安維持・犯罪抑圧の専門部隊が設置され、その超法規的地位が認められたことで、タイの人権状況にいっそうの悪化がもたらされるとして、4月5日に国際人権団体6団体が共同声明を出した。

国王崩御後のプラユット政権は、とくに王位継承に伴う問題について厳格な言論統制を敷き、11月1日付で軍がネット上の不敬罪容疑を取り締まり、サイバー攻撃に備えるサイバーセンターの設置を発表した。同日、タイ警察は国王崩御から2週間のうちに不敬罪で15人を逮捕し、同容疑で10人を捜査中と発表した。さらに12月6日には、プラウィット副首相兼国防相が、新国王に対する不敬罪容疑で国内BBCウェブサイトとFacebookに2日間の閲覧停止措置を発動し、外国メディアも例外なく言論取り締まりの対象とする方針を示した。ただし、一般市民の不敬罪容疑や政治活動の審理では、批判の強かった軍事法廷で民間人を審理するやり方を改め、9月12日のNCPO議長令で、軍事法廷から一般法廷での審理に切り替えた。国連は、一連のタイ軍による治安維持活動の強化に対して、2017年にタイ政府への働きかけを強める方向性を打ち出している。

他方、人身取引問題とも絡んだ違法漁業問題では、政府の対応が一定の成果をあげ、欧米諸国が状況を静観する様子がみられた。人身取引問題では、タイの漁業・水産加工業における人身取引や強制労働、外国人労働力搾取問題について、アメリカ国務省が2014年「人身取引報告書」(TIP報告書)で、経済制裁発動の可能性もある最低ランクに位置づけていた。これが2016年6月30日のTIP報告書では、タイのランクがTier 2からTier 3のウォッチリスト・レベルまで引き上げられた。違法漁業問題では、2015年4月以来、欧州連合(EU)から改善措置を実施しなければタイから水産物の禁輸措置をとるとの強い警告が発せられてきた。政府は、2015年から違法漁業対策指令センターを設置し、新規制によって漁船などの登録や船舶監視システムの導入、違反者への罰則を設けて対応を強化してきた。2016年4月22日、EU側はプラウィット副首相と再度面会し、6月に警告(イエローカード)レベルにとどまる旨を告げた。タイ政府は違反者への罰金引き上げ、操業許可取り消しといった強い措置を取りはじめ、2017年3月時点でもEUはタイの水産物禁輸措置(レッドカード)を発動せず、対応は警告レベルにとどまっている。

ASEAN 諸国との関係

近隣のASEAN諸国との関係は、2015年12月末のASEAN経済共同体(AEC)の

発足から1年を経て、よりいっそう緊密化した(AECに関わる経済協力計画やその経済的効果については、経済の項を参照)。経済統合に向けた二国間合意の地ならしも進んだ。2016年6～7月にはミャンマー・ラオスとの労働協力枠組みなどの政府間合意を固め、タイ・マレーシアの中央銀行間でも二カ国間で現地通貨建ての決済を促進する方針について合意した。

アジア諸国とのインフラ整備協力の活発化

ASEAN 以外のアジア諸国との関係において、経済面では従来の特定の国に偏らない全方位外交の傾向を示し、中国だけでなく日タイ間の協力関係の維持、インドとの経済協力関係を進める方針が示された。

もっともダイナミックな動きがある経済協力分野は、タイ国内の鉄道整備や陸路で近隣諸国間を結ぶ大規模インフラ整備計画である。8月6日にはバンコク＝チェンマイ間の高速鉄道に関する覚書を日タイ運輸相レベルで調印した。他方、タイ・中国間ではバンコク＝ノンカイ鉄道計画のうち、ナコンラーチャシーマーまでの区間について2016年10月までに着工する努力がなされた。しかし、意思決定過程が迷走し、着工予定に大幅な遅れが出たため、プラユット首相は2017年2月にタイ国鉄公社のトップ人事を刷新して計画の仕切り直しを図った。さらにタイ＝インド間を長距離鉄道で結び、南アジアと陸路をつなぐインフラ整備計画も浮上しており、アジア諸国間の大規模なインフラ整備協力が活発化している。

深まる中国との軍事協力関係

軍事面では、米軍との共同演習を実施しつつ、並行して中国とも軍事協力関係を深化させている。2015年11月に両国空軍による初の合同軍事訓練を行ったのち、2016年5月21日～6月7日にタイ・中国海軍による合同軍事演習が実施された。さらに第28・29回 ASEAN 首脳会議中の9月7日、南シナ海問題についてこれまで中立姿勢を保ってきたタイ政府は「中国による海域秩序構築に協力を」(ウィーラチョン政府報道官)と発言した。加えて12月12～13日にはプラウィット副首相兼国防相が中国を訪問し、タイ国内に軍事物資工場を建設するよう要請した。タイ国軍が中国軍に急接近する様子をみせており、今後中国を意識したタイの外交スタンスの変化が、アメリカや ASEAN 諸国との関係に与える影響が注目される。

(船津)

2017年の課題

2017年のタイでは、第1に2017年4月に成立した新憲法関連法の制定過程が注目される。2017年新憲法には、次期総選挙後の首相選任にNCPOが影響力を行使できる規定があり、こうしたNCPOの権力基盤存続を最小限の範囲にとどめたい既存政党とNCPOとのせめぎ合いが焦点となるであろう。第2に、2006年クーデタとタックシン元首相追放から、10年余にわたってタックシン派對反タックシン派に分断されてきた社会の国民的和解への取り組みが、総選挙に先立つ重要課題である。第3に、長期的な課題として、プーミポン国王時代に築かれたタイ独特の「国王陛下を元首とする民主主義」体制の慣習を、新国王のもとでいかに再編するか、に注目が集まるであろう。

経済面では、大きな変化が生じることは予想しにくい。当面は好調を維持する観光産業を中心としたサービス産業のいっそうの振興を図り、消費支出や景気動向を確かなものとする必要がある。そのうえで、交通インフラ整備計画など、将来に向けた投資を着実に実行していくことが重要となる。産業構造の高度化や民間投資の促進については、多くの政策が矢継ぎ早に策定されたが、そのすべてで期待どおりの成果が得られているとは言い難い。本当に有効な政策とそうでない政策とを見極める仕組みが必要であり、そのためには、政府に対して市場や民間企業との高い対話能力が求められる。

外交面では、国連・欧米諸国が問題とする言論統制や人権問題への対応、ASEAN 共同体の経済統合の行方並びにタイ・中国共同の鉄道開発計画の遅れをいかに挽回するか、という懸案事項への取り組みが注目される。

(船津：新領域研究センター)

(塚田：開発研究センター)

1月1日▶政府、中小企業の納税登録を促す2つの勅令を公布。新規の登録には税制上の優遇措置を付与。

5日▶天然ゴム生産者会議と生産者、価格暴落への対応を求めてデモ。

6日▶予算局、農村部雇用創出事業として700億～1000億^{バツ}規模の補正予算案編成を発表。

7日▶民主党元議員ウィラート氏、都庁のイルミネーション事業、BTS 契約期間延長等をめぐる疑惑を検察庁・国家汚職防止取締委員会(NCCC)に告発。

12日▶閣議、天然ゴム農家への支援策として、政府機関による調達量の増加(10万^ト)を決定。価格目標は示さず。

24日▶タイ国内で中東呼吸器症候群(MERS)感染の2例目を確認。

26日▶閣議、全国農村に50万^{バツ}を上限に配布する350億^{バツ}規模の「プラチャーラット」政策予算を決定。

▶閣議、アジアインフラ投資銀行に対する21億1000万^{バツ}の出資を承認。

29日▶憲法起草委員会(CDC)、新憲法の最初の草案公表。

2月1日▶相続税法施行。

2日▶閣議、2017年度予算の大枠として、前年度を0.5%上回る総額2兆7330億^{バツ}を承認。

3日▶中銀、金融政策の現状維持と1.5%の政策金利据え置きを決定。

14日▶首相、カリフォルニアでのアメリカ・ASEAN サミットに出席(～15日)。

23日▶首相、憲法草案に次回総選挙から5年は国家平和秩序維持評議会(NCPO)が非常事態に対応できる規定を盛り込む意向を言明。

▶閣議、干ばつのため生産調整を行う農家

に対して、農業・協同組合銀行を通じて総額150億^{バツ}の与信枠を決定。

29日▶投資委員会、航空機工業とロボット工学にもスーパークラスター政策と同等の投資奨励措置を承認。

3月8日▶歳入法典改正。法人税の基本税率30%を恒久的に20%に引き下げ。

▶NCPO 議長令9/2559号により、環境影響評価の審査中でも大規模インフラ事業を決定可能とする特別令を発令。

9日▶アジア協力対話第14回会議、バンコクで開催。

16日▶日本政府、タイへのノンプロジェクト無償資金協力支援(10億円)を決定。

22日▶首相と外務大臣、訪中。メコンーランツァン協力首脳会議で中国と共に共同議長国を務める(～23日)。

▶中銀、マレーシア中央銀行と現地通貨建て決済の促進について合意。

▶閣議、低所得者向けの住宅プログラムに700億^{バツ}の与信枠を承認。

▶閣議、手数料・金利を優遇した低所得層向け住宅(最大4万戸)供給を目指す「プラチャーラット」住宅政策を了承。

23日▶中銀、政策金利を1.50%に据え置き。

▶首相、着工が遅れるタイ＝中国複線鉄道計画について、タイ単独投資による開発を明言。建設は中国が行うことで合意。

29日▶CDC、NCPO が求めた上院議員任命案を含めた新憲法草案の修正版を発表。

▶NCPO 議長令13/2559号公示。軍に違法な「影の勢力」対策の権限を付与。

31日▶首相ら、ワシントンで核安全保障サミットに出席(～4月1日)。

▶NCPO 事務局長、政治的発言を続ける反体制派の軍キャンプ収容案を発表。

4月1日▶財務相、中小企業・起業を支援する大企業への税制優遇策を発表。

19日▶閣議、税負担軽減のため個人所得税の改革案を承認。

▶労働連帯委員会委員長ら、最低賃金引き上げを求めて陳情書を提出。

22日▶憲法草案についての8月国民投票に向けた「国民投票法」公布(23日施行)。

23日▶バンハーン元首相、死去。

26日▶閣議、預金保険機構によるペイオフ上限を2500万^{バーツ}から段階的に100万^{バーツ}まで引き下げをすることを承認。

5月11日▶中銀、政策金利を1.50%に据え置き。

17日▶ブラユット首相、ロシア・ASEAN特別首脳会議のためロシア訪問(～19日)。

21日▶タイ・中国海軍、合同軍事演習(～6月7日)。

23日▶ブラウイット副首相、違法・無報告・無規制(IUU)漁業問題でEUはタイへの最終判断を半年間先送りしたと報告。

25日▶中小企業の事業更生手続きを規定する破産法改正法施行。

27日▶国家放送通信委員会(NBTC)、第四世代移動通信向け周波数(900MHz)の再入札を実施。

6月3日▶首相、アジア安全保障サミットのためシンガポール訪問。

7日▶閣議、土地・建物税法案の原則を承認。

8日▶最高裁判所と政治職者刑事事件法廷、タックシン政権下の農業協同組合相チューチーブ被告と秘書の元下院議員ウィタヤー被告に禁錮6年の実刑判決を下す。

15日▶NCPO議長令28/2559号公示。基礎教育15年間の費用を原則無償化する方針を定める。

16日▶首相、インドを公式訪問(～18日)。

20日▶南部パッタニー県で爆発事件。兵士2人が負傷。

21日▶閣議、稲作農家への支援策を承認。現金給付、債務の支払猶予や金利減免、作物保険の補助金など総額455億8900万^{バーツ}。

22日▶中銀、政策金利を1.50%に据え置き。

23日▶ミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問と閣僚、タイ公式訪問(～25日)。労働協力枠組みの覚書署名。

7月3日▶パトゥムターニー県クロンルアン郡と陸軍対空砲第2大隊、地元警察とのかかわりが疑われる民家のサイコロ賭博場を摘発。

▶パッタニー県中央モスク付近で爆弾事件。1人が死亡、2人が負傷。

4日▶事業担保法施行。中小企業向け対策として、債権者に占有権を移転せずに事業で用いる動産などに担保設定を認める。

▶国家放送通信委員会(NBTC)、タックシン派の「ピースTV」に対して10日から30日間の放送中止を命令。

5日▶ラオスのトーンルン首相、タイを公式訪問(～6日)。外国人労働力に関する協力について合意覚書に署名。

▶農業用土地改革区域の土地不法占有問題の解決を目指すNCPO議長令36/2559号発令。合法的占有の証拠を30日以内に提示できない場合、占有者に強制退去を求める。

8日▶タイ海軍、違法操業中のベトナム籍の船3隻に発砲し、2人が負傷。

10日▶バンコク都議会ウィラット前議員がバンコク都の小型消防車の購入価格についてNCCCに調査を要請。

13日▶財務省、プーミボン国王即位70周年の記念硬貨を発行。

15日▶首相、ASEM首脳会合出席のためモンゴル訪問(～16日)。

▶農業・農協銀行，政府貯蓄銀行，クルンタイ銀行，年間10万^{バーツ}未満の低所得層の貧困者登録受け付けを開始。

17日▶タイ・イギリス間のFTA 締結交渉を準備することで基本的に合意。

22日▶NESDB，第12次国家経済社会開発計画を公表。2017～2021年度の経済成長率について平均5%を目標とする。

8月3日▶中銀，政策金利を1.50%に据え置き。

5日▶NCPO 議長令で汚職疑惑により59人の公務員の職務停止を公示。うち地方自治体関係者が44人を占め，32人がマハーサラカム県自治体に集中。

6日▶バンコク＝チェンマイ間高速鉄道の共同開発に関して，日本とタイが運輸相・交通担当相間の協力合意文書に署名。

7日▶新憲法草案の賛否を問う国民投票を実施。過半数の賛成で憲法草案承認。

12日▶南部7県で10件の連続火災・同時多発爆破事件が発生。2人が死亡，6人が負傷。

23日▶閣議，経済の競争力強化および投資誘致を目的とした4法案を承認。投資奨励法改正法，競争力強化法，特別経済区法，タイ国工業団地公団法改正法。

9月4日▶プラユット首相，G20サミット出席のため，訪中（～5日）。

6日▶プラユット首相，第28・29回ASEAN首脳会議出席のためラオス訪問（～8日）。災害緊急対応に関するASEAN宣言に署名。

7日▶ウィーラチョン政府報道官，南シナ海問題で「中国に協力を」と発言。

8日▶国家立法会議，予算法案可決。

9日▶マレーシアのナジブ首相，タイ公式訪問。

12日▶首相，不敬罪や治安問題等の民間人

被告を軍事法廷でなく一般法廷で審理する方針を布告。

14日▶中銀，政策金利を1.50%に据え置き。

15日▶政府，報道関係者などに対してプラユット政権の2年間の業績を強調。

19日▶首相，国連総会出席のため訪米（～25日）。

▶商務相，粳米担保融資政策による損害賠償を請求するため，ブンソン元商務相ら6人に200億^{バーツ}返還を求める行政命令に署名。

27日▶閣議，零細農民を対象とした新たな現金給付と債務モラトリアムからなる支援策，国家反汚職センターの設置を決定。

10月3日▶汚職・不正行為事件刑事裁判所が発足。

4日▶閣議，南部国境地域問題に取り組む統一機関の設置を決定。

5日▶政府，香港雨傘運動指導者の黄之鋒を空港で拘束し，中国当局の要請により香港へ送還。

11日▶CDC，首相に新憲法案を提出。

13日▶プーミポン国王崩御。プレーム枢密院議長が摂政代行に就任。

▶政府，11月14日まで服喪のため半旗の掲揚，パーティや娯楽番組などの自粛を要請。官僚は，1年間の服喪期間中黒服を着用。

18日▶閣議，農地改革法改正案を了承。農地改革事務所による農地の買い上げを認める。

▶NCPO 議長令64/2559号発令。汚職疑惑でスクムバン都知事を解任し，アサウィン副知事を次期選挙まで知事代行に任命。

▶財務副大臣と財務次官，粳米担保融資政策による国庫損失補填のため，インラック前首相に357億^{バーツ}の賠償を求める行政命令に署名。

19日▶中央賃金委員会，最低賃金の引き上げを決定。全国一律日額300^{バーツ}から各県別に

5～10%引き上げ。2017年1月1日より。

29日▶王宮内のプーミボン国王棺への一般国民による弔問開始。

11月1日▶タイ警察、国王崩御から2週間で不敬罪により15人逮捕、不敬罪容疑で10人を捜査中と発表。サイバーセンターを設置。

2日▶CDC、国王崩御に伴い新憲法案の王室関連条項の修正案を内閣に提出。

7日▶国家米穀政策管理委員会、米価下落を受け、普通白米の粳米担保貸付の実施を決定。

8日▶閣議、高齢者を雇用した企業への税制優遇策を含む高齢者対策を了承。

▶首相、新憲法案に副署し、王室秘書局に提出。

9日▶中銀、政策金利を1.50%に据え置き。

16日▶首相、農業効率化と農民所得向上を目指す「スマート農民」計画を発表。

▶CDC委員長、政党法の起草過程で政治汚職への罰則に死刑の適用も検討中と表明。

17日▶首相、特別経済区開発政策委員会にて東部経済回廊開発の推進を指示。東部3県への投資加速のため。

19日▶プラチン副首相、首相の代理としてAPEC会議に参加(ペルー、～20日)。

22日▶政府、故プーミボン国王に忠誠を示す「忠誠のための団結」行事、全国で開催。

26日▶国家立法議会、ラッタナコーシン王朝10世王にワチラロンコーン皇太子を指名。

12月1日▶マハー・ワチラロンコーン新国王、即位(公示は2日)。

3日▶南部の洪水被害が激化。数千人規模の被害と発表。

5日▶故プーミボン国王をしのぶ誕生記念行事を実施。

6日▶プラウィット副首相兼国防相、国内BBCウェブサイトとFacebookに2日間の閲

覧停止措置。新国王への不敬罪容疑で捜査。

▶マハー・ワチラロンコーン国王、枢密顧問官14人を任命。うち新任6人の宣誓式を行う。

7日▶CDC、憲法関連法である政党法案を公表。

▶タマカーイ寺前住職タマチャヨー僧、寄進物の横領疑惑等を否定。首相は「同僧を逮捕すべき」と発言。

10日▶首相、国王に奏上中の憲法草案のうち国王権限に関する条項修正のため、署名期限を延長することを発表。

12日▶プラウィット副首相兼国防相、中国を公式訪問。中国国防相にタイ国内での軍事物資工場の建設を要請(～13日)。

13日▶閣議、年末までのショッピング減税措置を承認。前年に比べ対象期間を拡大。

▶閣議、2017年度運輸インフラ開発投資に関する36件の実施計画を承認。総額8960億バー規模。

15日▶内閣改造。第4次プラユット政権発足。

▶CDC、憲法関連法である選挙委員会法の草案を公表。

21日▶中銀、政策金利を1.50%で据え置き。年間を通じて政策金利に変更なし。

27日▶閣議、国家改革推進会議による提言を実現するための統合委員会設置を決定。

31日▶マハー・ワチラロンコーン新国王、初のテレビ演説を行い、国民に結束を呼び掛け。

▶チャルムチャイ陸軍司令官、次期総選挙について、いかなる結果が出ても軍の介入はないと表明。

① 国家機構図(2016年12月末現在)





(注) 各省の大臣官房は省略。1) 2016年10月6日に改組。2) 2016年9月16日に改組。

(出所) NCPO 命令, 官報などにより船津作成。

② 閣僚名簿

閣僚	プラユット政権(2014年9月4日発足, 2016年12月15日第四次改造)
	氏 名
首相	Prayut Chan-o-cha (Gen.)
副首相	Prawit Wongsuwon (Gen.) Prachin Chantong (ACM) Somkhit Chatusriphitak* Narong Pipatanasai (Adm.) Thanasak Patimapragon (Gen.) Wisanu Krue-ngam

首相府大臣 同上	Omsin Chiwaphruek* Suwit Maesinci*
国防大臣 副大臣	Prawit Wongsuwon (Gen.) Udomdet Sitabut (Gen.)
財務大臣 副大臣	Apisak Tantiworawong* Wisut Sisuphan*
外務大臣 副大臣	Don Pramutwinai Wirasak Hutrakun*
観光・スポーツ大臣	Kobkan Watthanawarangkun*
社会開発・人間安全保障大臣	Adun Saengsingkaew (Pol. Gen.)
農業・協同組合大臣 副大臣	Chatchai Sarikulya (Gen.) Chutima Bunyapraphat*
運輸大臣 副大臣	Akhom Toempittayapaisit Phichit Akharathit*
天然資源・環境大臣	Surasak Kanchanarat (Gen.)
デジタル経済社会大臣	Phichet Durongkhawerot*
エネルギー大臣	Anantapon Kanchanarat (Gen.)*
商務大臣 副大臣	Apiradi Tantrapon* Sonthirat Sonthichirawong*
内務大臣 副大臣	Anupong Paochinda (Gen.) Suthi Makbun
法務大臣	Suwaphan Tanyuwanthana*
労働大臣	Sirichai Distakun (Gen.)
文化大臣	Vira Rotpotchanarat
科学技術大臣	Achaka Sibunrueang*
教育大臣 副大臣 副大臣	Tirakiat Chreonsettasin* M. L. Panatda Disakun* Surachet Chaiyawong
公衆衛生大臣	Piyasakon Sakonsatayadon
工業大臣	Uttom Sawonayon*

(注) *2016年12月15日に異動。カッコ内は軍における階級。

(出所) 官報を参照。

③ 国軍人事

国軍最高司令官	Gen. Suraphon Suwanna-at	(2016年10月1日)
陸軍司令官	Gen. Chaloechai Sitthisat	(2016年10月1日)
(第一管区司令官)	Lt. Gen. Aphirat Khongsomphon	(2016年10月1日)
海軍司令官	Adm. Na Arinit	(2015年8月28日)
空軍司令官	ACM Chom Rungsawang	(2016年10月1日)
国防次官	Gen. Chaicharn Charnmongkol	(2016年10月1日)
国防副次官	Gen. Chatudom Titthasiri	(2016年10月1日)
	Gen. Achanai Sisuk	(2016年10月1日)
	Adm. Phonthep Nuthep	(2016年10月1日)

④ 警察人事

警察長官	Pol. Gen. Chakthip Chaichinda	(2015年10月1日)
首都圏警察本部長	Pol. Maj. Gen. Sanit Mahathawon	(2014年6月22日)

(注) カッコ内は任命日。

(出所) 官報および警察ウェブサイト。

主要統計 タ イ 2016年

1 基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人 口(100万人, 年末)	64.1	64.5	64.8	65.1	65.7	65.9
労 働 人 口(同上)	38.9	39.4	39.4	38.6	38.6	38.3
消 費 者 物 価 上 昇率(%)	3.81	3.02	2.18	1.89	-0.90	0.19
失 業 率(%)	0.68	0.66	0.72	0.8	0.9	1.0
為 替 レ ー ト (1 ドル = パーツ)	30.49	31.08	30.73	32.48	34.25	35.3

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 10億パーツ)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民 間 消 費	5,988.2	6,544.1	6,746.9	6,941.6	7,024.9	7,279.2
政 府 消 費	1,825.1	2,020.8	2,118.9	2,242.9	2,366.1	2,454.0
総 固 定 資 本 形 成	2,921.3	3,335.7	3,278.3	3,261.0	3,373.3	3,490.8
在 庫 増 減	108.0	127.3	267.8	-98.2	-331.4	-330.4
財・サービス輸出	8,011.5	8,622.4	8,797.5	9,167.2	9,446.1	9,898.7
財・サービス輸入	7,781.5	8,492.4	8,432.2	8,270.4	7,861.7	7,782.8
国内総生産(支出側)	11,072.7	12,157.9	12,777.3	13,244.0	14,017.4	15,009.6
国内総生産(生産側)	11,306.9	12,357.4	12,921.2	13,203.7	13,672.9	14,360.6
海外純要素所得	-272.7	-566.2	-825.5	-686.8	-709.0	-716.3
国民総所得(GNI)	11,034.2	11,791.2	12,095.7	12,517.0	12,963.9	13,644.3

(注) 暫定値。

(出所) 国家経済社会開発委員会事務局 (<http://www.nesdb.go.th/>)。

3 産業別国内総生産(実質 基準年 = 2002)

(単位: 10億パーツ)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
農 業	638.7	656.0	660.7	657.1	619.8	623.7
鉱 業	220.7	237.7	242.9	238.9	244.0	242.5
製 造 業	2,428.6	2,596.2	2,647.2	2,649.8	2,689.8	2,727.3
建 設 業	218.5	235.8	235.2	229.5	268.6	290.9
電力・ガス・水道	266.8	292.9	289.6	297.3	310.3	323.8
運輸・情報通信業	752.9	821.2	866.6	894.3	940.1	992.2
卸 売 ・ 小 売 業	1,253.5	1,322.5	1,335.2	1,326.6	1,378.6	1,447.9
宿泊・飲食サービス業	336.3	383.7	421.2	431.3	494.4	545.3
金 融 業	432.5	498.8	560.3	602.3	655.5	695.8
不 動 産 業	663.7	735.0	753.5	758.2	772.2	786.2
行 政 ・ 国 防	473.3	493.0	495.5	501.6	507.1	511.0
医療・教育・その他	623.4	663.5	687.2	702.4	718.1	742.1
国内総生産(GDP)	8,301.6	8,902.9	9,146.1	9,229.8	9,501.2	9,808.1
G D P 成 長 率(%)	0.8	7.2	2.7	0.9	2.9	3.2

(注) いずれも暫定値。国家経済社会開発委員会事務局では2015年から過去すべての GDP 統計を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。

(出所) 表 2 に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2013		2014		2015		2016	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	671,804.5	1,256,045.2	698,951.8	1,154,512.9	675,702.3	1,064,179.7	721,222.9	1,088,756.2
N A F T A	795,216.7	501,258.4	879,427.4	522,419.9	948,260.9	522,507.0	1,004,108.7	480,848.3
アメリカ	694,326.2	447,475.7	767,856.3	474,102.4	811,346.3	472,025.9	858,223.7	427,950.0
E U ¹⁾	678,487.9	673,755.2	751,280.5	633,177.2	740,811.2	616,453.7	773,717.3	641,460.0
ドイツ	123,140.6	187,087.3	145,635.0	192,327.3	144,587.1	189,138.0	157,554.2	208,124.8
イギリス	114,695.7	101,187.9	128,804.0	90,424.1	128,749.1	86,663.1	134,993.4	71,444.0
A S E A N	1,792,533.7	1,277,989.2	1,909,196.5	1,333,908.8	1,859,365.0	1,308,137.5	1,916,208.9	1,302,232.3
シンガポール	339,782.5	250,732.5	335,520.3	256,211.3	294,436.8	242,928.4	288,396.3	230,991.4
マレーシア	393,568.5	406,576.3	410,287.3	414,464.3	342,844.2	406,033.2	337,695.2	386,406.5
インドシナ諸国 ¹⁾	574,252.3	276,296.2	664,683.8	320,277.4	751,962.4	330,918.1	779,972.3	340,406.6
中国	824,672.2	1,155,295.9	806,437.6	1,251,528.3	801,235.0	1,403,176.7	833,857.7	1,490,526.8
香港	399,508.6	49,726.5	405,266.4	38,648.5	399,805.4	53,571.1	402,157.2	56,611.3
台湾	101,962.3	232,296.7	128,984.7	245,004.8	118,877.9	256,486.6	117,842.0	252,911.0
韓国	138,317.9	276,979.4	145,268.9	277,968.8	138,239.2	239,569.3	141,699.3	257,927.1
中国東	354,284.9	1,092,814.9	377,243.8	944,714.4	353,980.8	622,799.6	312,058.2	525,828.6
合計	6,909,741.2	7,657,345.6	7,313,066.4	7,403,898.1	7,227,927.4	6,906,117.8	7,548,572.6	6,904,725.0

(注) 1) EUは2013年から28カ国の合計値(クロアチア含む)。インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経常収支	9,426.9	-1,619.7	-4,845.5	15,099.6	32,149.0	46,412.5
貿易・サービス収支	7,632.8	4,159.6	11,428.9	27,551.6	46,081.6	59,913.3
貿易	12,185.6	108.7	54.6	17,263.1	26,841.1	35,752.5
輸出	221,399.0	227,734.1	227,461.7	226,685.1	214,088.7	214,111.7
輸入	209,213.4	227,625.4	227,407.1	209,422.1	187,247.5	178,359.3
サービス	-4,552.8	4,050.9	11,374.3	10,288.5	19,240.5	24,160.9
輸送	5,830.5	5,923.5	6,144.1	5,723.3	5,743.5	5,682.1
旅行	27,184.1	33,855.3	41,779.6	38,417.8	44,922.3	49,871.0
第一次所得収支	-9,139.8	-18,241.1	-26,900.9	-21,179.8	-20,622.2	-20,324.1
第二次所得収支	10,933.9	12,461.8	10,626.6	8,727.9	6,689.6	6,823.2
資本移転等収支	-40.9	234.4	281.2	100.3	0.1	0.0
金融収支	-8,269.2	12,790.0	-2,488.0	-16,203.6	-17,101.6	-24,804.1
直接投資	-4,702.1	-1,361.5	3,814.5	-766.3	4,012.5	-10,021.4
証券投資	3,903.2	10,358.0	-1,367.8	-4,694.6	-12,690.9	2,175.7
金融派生商品	-610.2	538.8	-341.1	716.9	903.3	526.4
その他投資	-9,120.1	10,214.5	-1,195.0	-4,141.3	-5,509.3	-13,122.8
誤差脱漏	96.8	-6,140.0	2,003.1	-206.6	-9,188.5	-8,763.8
総合収支	1,213.6	5,264.7	-5,049.1	-1,210.2	5,858.9	12,844.5

(注) 2016年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。